



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6370 URL <http://www.kurita.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 稔之  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 晋一 TEL (03)6743-5013  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	189,398	6.3	19,435	30.6	18,934	17.8	10,434	11.6
26年3月期	178,137	△1.1	14,886	△29.1	16,072	△27.1	9,352	△18.5

(注) 包括利益 27年3月期 18,688百万円 (22.3%) 26年3月期 15,278百万円 (△7.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	87 81	—	4.7	6.7	10.3
26年3月期	78 48	—	4.4	6.0	8.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 286百万円 26年3月期 302百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	293,204	223,478	75.8	1,907 80
26年3月期	274,925	219,153	79.2	1,826 84

(参考) 自己資本 27年3月期 222,330百万円 26年3月期 217,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	23,314	4,746	△13,929	55,675
26年3月期	29,666	△16,676	△5,957	41,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	22 00	—	22 00	44 00	5,243	56.1	2.5
27年3月期	—	23 00	—	23 00	46 00	5,421	52.4	2.5
28年3月期(予想)	—	24 00	—	24 00	48 00		45.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,400	14.0	8,700	0.7	8,900	△3.2	5,500	△6.5	47 19
通期	216,000	14.0	19,500	0.3	20,000	5.6	12,300	17.9	105 54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社 (社名 クリタ・ヨーロッパ APW GmbH、栗田水处理新材料 (江陰) 有限公司)  
除外 1社 (社名 -)

(注) 詳細は、8ページの「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期	119,164,594株	26年3月期	119,164,594株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	2,626,561株	26年3月期	1,125株
--------	------------	--------	--------

③ 期中平均株式数

27年3月期	118,825,349株	26年3月期	119,164,231株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	119,571	7.2	14,004	58.1	17,150	27.5	10,856	23.7
26年3月期	111,515	△7.5	8,860	△40.8	13,454	△31.0	8,779	△19.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	91 36	—
26年3月期	73 68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	242,502	197,109	81.3	1,691 38
26年3月期	235,157	192,771	82.0	1,617 71

(参考) 自己資本

27年3月期 197,109百万円

26年3月期 192,771百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「次期の見通しについて」をご覧ください。























































## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、基本的に安全性の高い商品（預金等）に限定して行っております。当社グループは現状、運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的に外部調達は不要の状況にあります。大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達をすることがあります（健全な財務状態により外部資金調達能力に問題はないと考えております）。デリバティブ取引については、必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約等の取引であり、投機的な取引は一切行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として超純水供給事業に係るものであり、返済日は最長で14年後であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に基づき、各事業部門の管理部門及び法務部門が信用情報を定期的に収集し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握等により、損害防止と取引の安全性向上に努めております。連結子会社も、取引先ごとに営業債権の期日及び残高を管理することにより、信用リスク低減に努めております。必要に応じて利用するリスク回避目的の為替予約取引の契約先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。為替予約取引は個別案件毎の社内の所定の決裁後、財務経理部門が取引の実行及び管理を行っております。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、財務部門が各事業部門からの報告等に基づき、毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手元流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません { (注) 2. を参照ください。 }。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	47,336	47,336	—
(2) 受取手形及び売掛金	57,791	57,791	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	70,913	70,913	—
資産計	176,040	176,040	—
(4) 支払手形及び買掛金	18,887	18,887	—
負債計	18,887	18,887	—
(5) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	52,497	52,497	—
(2) 受取手形及び売掛金	67,324	67,324	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	47,334	47,334	—
資産計	165,156	165,156	—
(4) 支払手形及び買掛金	20,820	20,820	—
負債計	20,820	20,820	—
(5) デリバティブ取引	△11	△11	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は譲渡性預金及びコマースペーパーであり、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非連結子会社及び関連会社株式	1,713	3,646
非上場株式	91	90
出資金	—	241
合計	1,804	3,977

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	47,303	—	—	—
受取手形及び売掛金	57,791	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	47,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (コマーシャルペーパー)	999	—	—	—
合計	153,094	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	52,450	—	—	—
受取手形及び売掛金	67,324	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	14,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (コマーシャルペーパー)	999	—	—	—
合計	134,774	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,841	11,998	10,842
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	22,841	11,998	10,842
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	71	96	△24
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	71	96	△24
合計	22,913	12,095	10,818

(注) 時価評価されていない譲渡性預金 (連結貸借対照表計上額 47,000百万円)、コマーシャルペーパー (連結貸借対照表計上額 999百万円) 及び非上場株式 (連結貸借対照表計上額 91百万円) については、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	32,284	11,990	20,293
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	32,284	11,990	20,293
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	49	63	△13
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	49	63	△13
合計	32,334	12,054	20,280

(注) 時価評価されていない譲渡性預金 (連結貸借対照表計上額 14,000百万円)、コマーシャルペーパー (連結貸借対照表計上額 999百万円)、非上場株式 (連結貸借対照表計上額 90百万円) 及び出資金 (連結貸借対照表計上額 241百万円) については、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	0	—
合計	4	0	—

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	72	39	—
合計	72	39	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の概要

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引 受取円・ 支払韓国ウォン	3,081	3,081	△109(注)	△109
合計		3,081	3,081	△109	△109

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

重要な取引がないため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取円・ 支払ユーロ	外貨建予定取引	13,764	12,388	97(注)
合計			13,764	12,388	97

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,562	9,975
会計方針の変更による累積的影響額	—	779
会計方針の変更を反映した期首残高	9,562	10,754
勤務費用	568	629
利息費用	183	106
数理計算上の差異の発生額	34	92
退職給付の支払額	△414	△370
事業買収による増加額	—	1,128
その他	40	58
退職給付債務の期末残高	9,975	12,399

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,290	1,387
退職給付費用	201	95
退職給付の支払額	△104	△97
退職給付に係る負債の期末残高	1,387	1,385

(4) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職一時金制度に係る退職給付債務	11,363	13,785
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,363	13,785
退職給付に係る負債	11,363	13,785
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,363	13,785

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	568	629
利息費用	183	106
数理計算上の差異の費用処理額	12	144
簡便法で計算した退職給付費用	201	95
その他	11	27
確定給付制度に係る退職給付費用	977	1,002



(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	12
合計	—	12

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△39	12
合計	△39	12

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度804百万円、当連結会計年度880百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	6,212百万円	6,205百万円
退職給付に係る負債	3,913 "	4,000 "
投資有価証券評価損	1,159 "	1,063 "
賞与引当金	785 "	737 "
未払事業税	190 "	355 "
減損損失	322 "	325 "
未実現固定資産売却益	187 "	264 "
製品保証引当金	285 "	234 "
工事損失引当金	467 "	106 "
その他	1,097 "	1,238 "
繰延税金資産小計	14,621 "	14,530 "
評価性引当額	△1,591 "	△1,452 "
繰延税金資産合計	13,030 "	13,077 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,944 "	△5,502 "
在外連結子会社の留保利益に係る追加納税見込額	△670 "	△741 "
固定資産圧縮積立金	△636 "	△576 "
その他	—	△105 "
繰延税金負債合計	△4,251 "	△6,924 "
繰延税金資産(負債)の純額	8,779 "	6,152 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.4%
在外子会社配当源泉税	—	0.5%
試験研究費税額控除	—	△1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.3%
在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の減少	—	△0.4%
在外連結子会社の適用税率の差異	—	△0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.8%
住民税均等割	—	0.5%
その他	—	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	43.1%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、法定実効税率が従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する年度については33.1%に、平成28年4月1日に開始する年度については32.3%に変更されております。これにより、従来の法定実効税率を使用した場合に比べ、当連結会計年度末の繰延税金負債控除後の繰延税金資産が684百万円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額が1,250百万円増加(税金費用の増加)しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 : BK Giulini GmbH及びその関係会社

事業の内容 : 水処理薬品、紙プロセス薬品及びアルミ化合物の製造・販売及び研究開発に関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が高いプレゼンスを有する日本及びアジア地域での事業基盤に、水処理薬品事業、紙プロセス薬品事業及びアルミ化合物事業(以下「対象事業」という)が有する欧州地域での幅広い顧客基盤が加わることで、当社の海外事業の拡大を大きく前進させるものです。また、当社と対象事業は、技術及び商品ラインナップ上の補完性も高く、その融合により、新たな製品・サービスの開発が可能になると見込んでいます。

(3) 企業結合日

平成27年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

(5) 結合後企業の名称

クリタ・ヨーロッパAPW GmbH、栗田水処理新材料(江陰)有限公司、その他7社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業の譲受けを行ったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

当連結会計年度は、平成27年1月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	32,317百万円
取得原価		32,317百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに支払った報酬・手数料等	1,536百万円
--------------------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

18,825百万円

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,124百万円
固定資産	10,756 "
資産合計	15,880 "
流動負債	1,191 "
固定負債	1,196 "
負債合計	2,388 "

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

8. 事業の譲受けが当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各事業本部の統轄のもと、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理薬品事業」は、水処理に関する薬品類及び付帯機器の製造販売並びにメンテナンス・サービスの提供を行っております。「水処理装置事業」は、水処理に関する装置・施設類の製造販売、超純水供給・化学洗浄・精密洗浄及び土壌・地下水浄化並びに水処理施設の運転・維持管理等のメンテナンス・サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント利益欄は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、連結会社間については、市場実勢を勘案した価格に基づき、当社の事業本部間については、基本的に原価ベースによっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,844	119,292	178,137	—	178,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	278	252	530	△530	—
計	59,122	119,545	178,668	△530	178,137
セグメント利益	7,954	6,934	14,888	△2	14,886
セグメント資産	37,310	133,620	170,931	103,994	274,925
セグメント負債	15,824	40,087	55,911	△139	55,772
その他の項目					
減価償却費	1,386	13,387	14,774	—	14,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,792	3,917	5,709	—	5,709

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水処理薬品 事業	水処理装置 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,999	129,399	189,398	—	189,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	377	231	608	△608	—
計	60,376	129,631	190,007	△608	189,398
セグメント利益	7,877	11,560	19,437	△2	19,435
セグメント資産	78,109	136,931	214,501	78,703	293,204
セグメント負債	25,365	44,581	69,947	△220	69,726
その他の項目					
減価償却費	1,406	13,457	14,863	—	14,863
減損損失	—	226	226	—	226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,378	7,486	12,864	—	12,864

(注) 調整額は、次のとおりであります。

1. 売上高は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
3. セグメント資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内訳は、前連結会計年度 104,135百万円、当連結会計年度 78,926百万円(預金、有価証券及び長期投資資金等)であります。
4. セグメント負債は、セグメント間債権債務消去に伴うものであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
144,546	27,162	1,765	1,330	3,331	178,137

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	26,850	水処理装置事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
150,291	32,092	2,028	1,514	3,471	189,398

(注) 売上高は、製品及びサービスの納入・提供先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ株式会社	26,298	水処理装置事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理薬品事業	水処理装置事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	19,391	—	19,391	—	19,391

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,826.84円	1,907.80円
1株当たり当期純利益金額	78.48円	87.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	219,153	223,478
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,461	1,147
(うち少数株主持分)	(1,461)	(1,147)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	217,691	222,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	119,163,469	116,538,033

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,352	10,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,352	10,434
期中平均株式数(株)	119,164,231	118,825,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	58,844	33.0%	59,999	31.7%
水処理装置事業(百万円)	119,292	67.0	129,399	68.3
合計(百万円)	178,137	100.0	189,398	100.0

(2) 受注高及び受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	水処理薬品事業(百万円)	59,413	34.3%	59,353	32.7%
	水処理装置事業(百万円)	114,049	65.7	121,928	67.3
	合計(百万円)	173,463	100.0	181,282	100.0
受注残高	水処理薬品事業(百万円)	4,445	7.8%	3,799	7.7%
	水処理装置事業(百万円)	52,804	92.2	45,334	92.3
	合計(百万円)	57,250	100.0	49,133	100.0

(3) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	59,119	33.1%	60,636	31.9%
水処理装置事業(百万円)	119,723	66.9	129,665	68.1
合計(百万円)	178,842	100.0	190,301	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(4) 設備投資額 (有形固定資産)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	1,599	30.4%	1,369	16.1%
水処理装置事業(百万円)	3,669	69.6	7,119	83.9
合計(百万円)	5,268	100.0	8,489	100.0

(5) 減価償却費 (有形固定資産)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
水処理薬品事業(百万円)	1,162	8.2%	1,206	8.4%
水処理装置事業(百万円)	13,088	91.8	13,172	91.6
合計(百万円)	14,250	100.0	14,378	100.0